

総務部 令和4年度事業報告

第1 事務局機能の適正化と、事務処理の合理化

- 1 事務局機能の適正化を図るため事務局職員に対する指導を行った。
- 2 事務局内において、新型コロナウイルス感染症対策を施し事務局運営を行った。
- 3 費用の削減、かつ、事務処理の迅速化を目的として会員へ配布する資料は電子メールによる配信を原則としている。郵便による資料の配布は特に急を要するものを除き1～2ヶ月に1回程度としている。

なお、本年3月31日現在、電子メール配信を希望する会員は144名中141名（昨年3月31日現在は151名中147名）である。費用の削減、かつ、事務処理の迅速化にご理解いただき登録されている会員に対し感謝申し上げますとともに、メールアドレス未登録会員におかれては、前記目的をご賢察いただき、メールアドレス登録にご協力くださるようお願いする次第である。

第2 苦情対応

市民から当会に寄せられる苦情の初期対応を行った。当会に寄せられた苦情を類型化したものを当会ホームページの会員専用ページ上に掲載してあるのでトラブルを避けるための資料として活用していただきたい。

なお、これまでの苦情の内容を精査した結果、市民が当会へ苦情を申し出る原因としては、依頼人への説明不足やコミュニケーション不足が大きな要因であると分析している。会員の皆様には、依頼人から依頼の本旨を正確に聴取し、依頼人に対して丁寧な説明を行うよう心掛けていただきたくお願いする次第である。

なお、本年、当会に寄せられた苦情件数は9件であり、苦情から紛議調停請求に至った事案が2件あった。苦情から懲戒請求に至った事案は存在しなかった。

第3 非司法書士活動への対応

- 1 法務局から委嘱を受け、下記日程で各支局において非司法書士活動の実態調査を行い、法務局長に対し、違反が疑われた件数25件の報告を行った。

令和4年12月 7日 富山本局（不動産1件、法人10件）

令和4年12月 7日 高岡支局（2件）

令和4年11月28日 魚津支局（0件）

令和4年11月29日 砺波支局（12件）

※参考（令和3年度の調査結果）

富山本局（不動産2件、法人8件） 高岡支局（7件）

魚津支局（２件）

砺波支局（９件）

- 2 昨年、当会ホームページに、非司法書士に関する情報提供受付のページを設けた。ホームページからの情報提供は１件であったが、引き続き情報提供を呼び掛けていく。

第４ 会則等の改廃に伴う事項

本年度に制定・改正した会則、規則、規程等は次のとおり

- 1 富山県司法書士会研修規則
令和４年５月２８日一部改正
- 2 富山県司法書士会日当及び旅費規程
令和４年８月８日一部改正
- 3 富山県司法書士会引継ぎが困難な事件に関する運用規程
令和５年３月１７日制定
- 4 富山県司法書士会戸籍謄本・住民票の写し等の職務上等請求書に関する規程
令和５年３月１７日一部改正

第５ 制度振興対策

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート富山県支部が担当会となり、公益社団法人富山県公共嘱託登記司法書士協会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート富山県支部、日本司法書士政治連盟富山会及び当会の４団体が一堂に会して協議会が開催され、各団体が抱える諸課題について意見交換が行われた。

第６ 関連団体との情報交換・交流など

- 1 日本司法書士会連合会中部ブロック会定時総会が、福井県にて開催された。
- 2 富山県士業懇話会の定例会において、各会の状況などについて報告や意見交換が行われた。
- 3 一昨年、当会は富山県との間で、災害時における被災者支援のための相談業務に関して協定を締結した。それに伴い、富山県と情報交換を行った。

第７ その他

- 1 管理組合法人エスポワール神通の定時総会に出席した。
- 2 法規集の改訂を行った。また、昨年度同様、法規集掲載の会則等については会員専用ホームページにて会員各自が閲覧、印刷等をするものとし、会則等の改正があった場合でも紙媒体（バインダー式）での配布を行わないものとする。

企画部 令和4年度事業報告

第1 概括

令和4年度は、昨年度から引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、研修会の開催については会場の人数制限を行うなど、通常とは異なる対応が求められる1年となった。

このような状況下、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合形式の単位制研修会は定員を設定して実施するとともに、会員の研修受講機会を確保するため、集合研修とWEB配信を組み合わせた形で実施することを基本とした。

研修のWEB配信については、新型コロナウイルスが収束した後も、受講者の利便性のために実施していきたいと考えている。

令和4年度開催の研修会は、後記研修会一覧表記載のとおりである。

単位制研修については、外部講師による研修会、DVD使用による研修会、日司連の同時配信研修会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート富山県支部との共催による研修会を実施した。

令和4年度の単位制研修において、所定の単位（12単位以上（8単位以上は甲類によるもの、そのうち2単位以上は倫理研修によるもの））を取得した会員は、単位付与対象会員143名中137名と96%で昨年より増加した。付与単位数の計算は、入退出時刻によって厳格に行っているが、遅刻早退により取得単位数が減じられているケースが見受けられる。可能な限り遅刻早退の無いように研修参加をお願いしたい。令和2年度より、当会研修規則改正に伴い、会員に対する単位制研修の受講義務が明確化され、所定の単位の取得を要することとなっており、今後もより一層の単位取得をお願いしたい。

年次制研修会については、集合研修形式で実施した。

第2 研修の実施ほか各委員会の活動（研修については後記研修会一覧表に全表示）

1 企画部の活動・研修会

【単位制研修】

研修委員会企画の外部講師による研修会	3回
DVD研修会	8回
日司連同時配信研修会	2回
公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 富山県支部との共催による研修会	6回

【年次制研修】

集合研修形式で実施した。

年次制研修対象会員28名中、参加26名、欠席1名、参加猶予1名であつ

た。

【新人研修】

中部ブロック新人研修会へ講師を派遣した。

【その他】

新入会員研修プログラム「相続登記の実務」を開催した。

2 研修委員会の活動

議案書末尾の委員会報告書記載のとおり

3 憲法委員会の活動

議案書末尾の委員会報告書記載のとおり

4 空地空家対策特別委員会の活動

議案書末尾の委員会報告書記載のとおり

第3 支部研修会への助成

各支部において研修会を実施したので、助成を行った。

広報部 令和4年度事業報告

第1 対外広報活動

- 1 「司法書士制度150周年記念 全国一斉『遺言・相続』相談会」（令和4年8月7日）の広報

標記相談会の広報として、開催告知を令和4年7月30日付北日本新聞の中面全15段サイズ（片面全面）に「司法書士制度150周年記念事業」の新聞広告と共に掲載した。また、開催告知を県下市町村の広報誌に掲載依頼をした。これに加えて、当会ホームページ及び公式ツイッターに掲載した。

- 2 「法の日司法書士法律相談会」（令和4年10月1日～10月8日）の広報

標記相談会の広報として、開催告知を令和4年9月24日付北日本新聞に中面全3段サイズで掲載した。また、チラシを作成し、県下の市町村役場、介護施設等へ配布したうえ、旧富山市の町内会にて回覧してもらえるよう富山市役所に依頼した。あわせて、県下市町村の広報誌に掲載依頼するとともに各報道機関にも広報の依頼をした。これに加えて、当会ホームページ及び公式ツイッターに掲載した。その他、会長と広報部長が北日本新聞本社を訪問して本相談会のPRを行い、北日本新聞に掲載された。

- 3 「司法書士・社会保険労務士による職場のトラブル無料相談会」（令和4年11月23日）の広報

標記相談会の広報として、開催告知を県下市町村の広報誌に掲載依頼するとともに各報道機関にも広報の依頼をした。あわせて、当会ホームページ及び公式ツイッターに掲載した。

- 4 「相続登記・遺言・後見無料相談会」（令和5年2月4日・5日・11日）の広報

標記相談会の広報として、開催告知を令和5年1月28日付北日本新聞にテレビ欄全面、同日付読売新聞及び富山新聞に中面全5段サイズで掲載した。なお、北日本新聞テレビ欄広告については112名の会員（法人会員含む）の協賛金により実施した。また、チラシを作成し、県下の法務局、市町村役場、介護施設等へ配布したうえ、旧富山市の町内会にて回覧してもらえるよう富山市役所に依頼した。あわせて、県下市町村の広報誌に掲載依頼するとともに各報道機関にも広報の依頼をした。これに加えて、当会ホームページ及び公式ツイッターに掲載した。その他、会長と広報部長が北日本新聞本社、富山新聞富山支社、読売新聞富山支社を訪問し、本相談会のPRを行い、各紙に掲載された。

- 5 相続登記促進・司法書士制度150周年の広報
 標記記念事業の広報として、令和4年7月30日付北日本新聞の中面全15段サイズ（片面全面）に「司法書士制度150周年記念 全国一斉『遺言・相続』相談会」の開催告知と共に新聞広告を掲載した。
- 6 富山県司法書士会総合相談センターについての広報
 標記総合相談センターの広報として、B2サイズのポスターを作成し、県下の法務局、市町村役場へ配布した。

第2 会務通信の発行

会務通信を計3回（6月、10月、2月）発行し、会の活動状況、会員の動き、理事会の報告等を掲載した。

第3 ホームページの更新

随時、相談会の開催内容や情報公開等を更新した。また、新たに下記のコンテンツを追加した。

- 1 「コラム」 司法書士業務に関する記事を掲載
- 2 「ホームページからの予約」 相談受付システム（日本司法書士会連合会が開発）の稼働

第4 出張法律講座

令和4年度は講師派遣の依頼はなかった。コロナ禍による影響が考えられる。

第5 法教育事業

令和4年度も引き続きコロナ禍のため、法律教室開催の目途がたたなかったが、舟橋村の教育委員会から下記の講座開催の依頼があり、法教育推進委員会で対応した。

開催日	依頼元・講義内容 等	講師
令和4年 8月24日 (水)	「依頼者」 舟橋村教育委員会 「内容」 成人年齢引き下げに伴い、知っておくべきこと 「対象者」 舟橋村村民 約15名 「場所」 舟橋会館ホール 「時間」 午後7時00分～8時00分	森亮也会員 堀内舞会員 竹田鍊平会員

第6 公式ツイッターによる情報発信

SNSを利用した情報発信を行うため、ツイッターのアカウントを作成し、随時更新している。

第7 SNS内での広告配信（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）

1 目的

主に若年層（20代、30代）及び中年層（40代、50代）へ司法書士のPRを目的とし、令和4年10月1日から令和5年3月31日までSNS（グーグル検索広告及びYouTube動画広告）での広告配信をした。内容については、司法書士の仕事を紹介、特に不動産登記、法人登記及び成年後見に絞って広告展開した。

2 結果及び所感

グーグル検索広告

	広告表示回数	クリック率	クリック単価
令和4年10月	4,100回	12.61%	134.69円
令和4年11月	4,306回	13.77%	118.89円
令和4年12月	3,888回	14.38%	121.78円
令和5年1月	4,795回	15.66%	99.97円
（イベント告知）	※1,603回	※9.17%	※134.79円
令和5年2月	5,603回	13.58%	92.06円
令和5年3月	4,605回	14.85%	102.5円

※令和5年1月23日から2月4日まで「相続登記・遺言・後見無料相談会」のイベント検索告知を追加

YouTube動画広告

	広告表示回数	視聴率	視聴単価
令和4年10月	90,257回	41.79%	1.59円
令和4年11月	77,710回	33.80%	2.27円
令和4年12月	67,774回	46.56%	1.90円
令和5年1月	92,717回	47.83%	1.35円
令和5年2月	78,272回	47.33%	1.62円
令和5年3月	64,880回	45.36%	2.04円

（参考）総合相談センター年齢別相談件数

	20～30代	40～50代	60代～	不明
令和4年11月	2	37	56	3
令和4年12月	3	18	32	3

令和5年1月	4	26	31	7
令和5年2月	4	37	62	9
令和5年3月	5	39	45	8
合計	18	157	226	30

グーグル検索広告の平均クリック率は5～10%。平均より高い数字を維持できた。また、ユーチューブ動画の平均視聴単価は2～5円。視聴単価は低い方がたくさん視聴されていることになり、平均よりほぼ低い数字を維持できた。両媒体ともに非常に良好な配信が行われた。

SNS広告配信効果の参考とするため、総合相談センターにて年齢別の相談件数を集計した。その結果、50代以下の相談者が全体の約40%であった。また、「相続登記・遺言・後見無料相談会」の相談会を知るきっかけ（認知媒体）のアンケートで、「ホームページ・SNSを見て」という相談者は例年1～2名であったが、今年度は12名と増加した。

第8 総括

今年度は、司法書士制度150周年を記念して新聞広告による広報を行った。また、引き続きSNSを利用した広報を行った。今年度は、司法書士の仕事を知ってもらい、直接相談に結びつくよう意識した広報を行った。新聞広告等の他の媒体と比較するとSNSをきっかけに相談される人はまだ少ないが、「相続登記・遺言・後見無料相談会」のアンケートのようにSNS配信を行う前（ホームページのみ）よりは確実に増えているので、来年度もSNS配信は行っていきたい。

法教育・出張法律講座といった対外事業については、前年度に引き続き、新型コロナのためほとんど開催できない状況であった。来年度は新型コロナによる制限はほぼなくなると思われるので、活動を再開し、特に法教育事業については、法律教室を少なくとも1回は開催し、また公立高校へも法律教室開催をPRしていきたいと考えている。

相談事業部 令和4年度事業報告

富山県司法書士会総合相談センターの運営をはじめ、8月に全国一斉「遺言・相続」相談会、勤労感謝の日には富山県社会保険労務士会と合同で「職場のトラブル無料相談会」を開催した。各種相談事業、他団体との連携活動等については、以下のとおりである。

第1 相談活動

- 1 富山県司法書士会総合相談センターによる常設電話・面談による相談受付
常設の相談受付機関であり、年度を通して相談を受け付けた。電話相談受付は毎週月～金曜日、面談相談受付は毎月第2土曜日に実施した。
「電話相談」
相談件数は計555件（前年度595件）であり、前年比93%となった。
「面談相談」
相談件数は計64件（前年度56件）であり、前年比114%となった。
- 2 相続に関する相談会の開催
令和4年8月7日（土）、全国一斉「遺言・相続」相談会を県下4支部による面談、富山県司法書士会にて電話、オンライン相談により開催した。
相談件数は、計66件（前年度137件相続に関する電話相談会8/21、22）であった。
- 3 法の日司法書士法律相談会の開催
令和4年10月1日（土）から同年10月8日（土）までの期間、県下10カ所の特設会場において司法書士業務に関する法律相談会を開催した。相談件数は計1865件（前年度155件）で、前年比120%となった。
- 5 職場のトラブル面談相談会の開催
令和4年11月23日（水 勤労感謝の日）、富山県社会保険労務士会と共催で電話相談会を開催した。相談件数は4件（前年度7件）だった。
- 6 相続登記・遺言・後見の相談会の開催
令和4年2月の1ヶ月間を「相続登記はお済みですか月間」とし、富山公証人会、（公社）成年後見センター・リーガルサポート富山県支部、（公社）富山県公共嘱託登記司法書士協会との共催、富山地方法務局後援のもと、県下5カ所の特設会場にての「相続登記・遺言・後見司法書士相談会」を開催した。相談件数は計304件（前年度165件）で、前年比184%となった。

第2 他団体との連携

1 暮らしの安心ネットとやま

悪徳商法等の消費者問題対策を目的とし、富山県消費生活センター等を構成団体とするネットワークに当会が加入しており、令和4年7月6日（水）に開催された情報交換会に相談事業部長が出席した。令和4年10月7日（金）にサンフォルテ1階にて富山県消費者大会があり、当会のパンフレット類を展示した。

2 富山労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため関係資料の郵送をもって開催に代わることとなった。

3 日本司法支援センター富山地方協議会（Web）

令和4年2月15日（水）に標記会議が開催され、相談事業部長が出席した。

第3 相談員の派遣

1 富山市主催市役所月例無料相談及び市役所多重債務相談会

月例無料相談については、年間を通して毎月第2月曜日に、多重債務相談会については、年間を通して毎週水曜日、当会会員が相談員として相談にあたった。

2 高岡市主催市役所月例無料相談

年間を通して毎月第3水曜日、当会会員が相談員として相談にあたった。

3 生活見直推進富山県連絡会主催生活見直相談会

当会が参加する「生活見直推進富山県連絡会」主催のもと県下の北陸労働金庫各支店にて、多重債務に関する生活見直相談会を行った。年間を通じて計2回の相談会（弁護士会と交互に）を開催し、うち1回の相談会（令和4年8月6日（土））において当会会員が相談員として相談にあたった（県下3か所富山、高岡、魚津）。

4 一日合同行政相談

総務省 富山行政監視行政相談センターが主催する一日合同行政相談所が開設され、

令和4年10月13日（木）富山市民プラザに相談員2名、令和4年11月17日（木）高岡市ふれあい福祉センターに相談員1名を派遣し、相談にあたった。